

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策学校給食費負担軽減事業	①物価高騰の影響による学校給食の食材費の値上がり分について、保護者から徴収する給食費に転嫁せず、市が支援することにより、保護者負担の軽減を図りながら学校給食を安定的に供給できる体制を維持する。 ②市内・小・中・義務教育学校、学校給食センター及び那珂湊第三小学校共同調理場において購入する食材費の高騰分 ③(賄材料費－保護者負担額＝支援額) 小学校(5,939人) 349,290千円－280,914千円＝68,376千円 中学校(3,292人) 215,213千円－170,196千円＝45,017千円 義務教育学校 前期分(324人):20,714千円－15,325千円＝5,389千円 後期分(180人):12,676千円－ 9,306千円＝3,370千円 学校給食センター(435人) 30,633千円－22,489千円＝8,144千円 那珂湊第三小学校共同調理場(1,072人) 67,900千円－50,705千円＝17,195千円 合計 147,491千円 ④児童生徒の保護者(教職員等を除く)	R7.4	R8.3